

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 特種東海ホールディングス株式会社  
 コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安本昌司  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR室長 (氏名) 三谷充弘  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3281-8581

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	21,494	—	△744	—	△725	—	△482	—
20年3月期第1四半期	21,252	—	453	—	374	—	137	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△2.96	—
20年3月期第1四半期	0.93	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	138,180		61,007		44.0	373.53		
20年3月期	136,311		61,985		45.4	379.53		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 60,864百万円 20年3月期 61,842百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	45,000	—	△900	—	△1,000	—	△500	—	△3.07
通期	95,000	8.8	1,600	263.6	1,300	625.2	2,000	—	12.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	163,297,510株	20年3月期	163,297,510株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	354,863株	20年3月期	352,107株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	162,943,275株	20年3月期第1四半期	156,273,334株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国経済の減速や原油をはじめとする資源・原材料価格の高騰により企業収益が圧迫されるとともに、個人消費の伸び悩みが見られるなど、景気の先行きに不透明感が強まってきました。

このような状況の中、当社グループは、経営統合によるシナジー効果を活かした合理化諸施策、コストダウンの一層の推進、販売価格の修正などに取り組んでまいりましたが、重油、古紙、チップといった原燃料価格の高騰が大きく影響し、厳しい経営環境が続いております。

産業用紙の主要製品である段ボール原紙とクラフト紙は、販売価格は昨年度の修正により前年同期を上回りましたが、原燃料価格高騰によるコスト上昇分を吸収しきれず、増収減益となりました。

特殊紙では、主力製品であるファンシーペーパーと高級印刷用紙は、原燃料価格上昇の影響を受けたものの、出版向けでの需要増や価格修正前の駆け込み需要などから販売価格・数量ともに前年同期を上回り、増収増益となりました。

特殊機能紙につきましては、不採算製品の撤退などにより販売価格・数量ともに前年同期を下回り、減収減益となりました。非フッ素系食品包材や各種合紙は、需要の底堅さに支えられ、好調な販売が続いております。

この結果、当第1四半期での連結業績は、売上高は21,494百万円、利益面では、原燃料価格高騰によるコストアップの影響などにより、営業損失は744百万円、経常損失は725百万円、四半期純損失は482百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、138,180百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,869百万円の増加となりました。主な要因は、保有株式の株価上昇による投資有価証券の時価評価額の増加によるものであります。

負債は、77,173百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,847百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の増加によるものであります。

純資産は61,007百万円となり、前連結会計年度末に比べて977百万円の減少となりました。自己資本比率は44.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,662百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,081百万円の減少となりました。

営業活動の結果使用した資金は241百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失が720百万円であったものの、減価償却費1,917百万円、法人税等の支払額747百万円があったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は2,338百万円となりました。主な要因は、建設中である中芯抄紙機などの有形固定資産の投資2,383百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は1,495百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加4,251百万円であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法により算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ208百万円増加しております。

(追加情報)

① 有形固定資産の耐用年数の変更

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より機械装置等の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ126百万円増加しております。

② 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の各社の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当第1四半期連結会計期間末より計上しておりません。

これに伴い、退任時に支給した分を除き、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額164百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,677	3,757
受取手形及び売掛金	22,172	22,010
有価証券	426	404
商品及び製品	6,713	6,986
仕掛品	840	706
原材料及び貯蔵品	4,637	4,177
繰延税金資産	898	1,075
その他	1,595	1,590
貸倒引当金	△37	△58
流動資産合計	39,924	40,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,525	19,146
機械及び装置（純額）	37,495	37,888
土地	14,287	14,892
その他（純額）	7,306	5,358
有形固定資産合計	78,615	77,284
無形固定資産		
のれん	1,006	1,027
その他	320	313
無形固定資産合計	1,326	1,340
投資その他の資産		
投資有価証券	16,074	15,074
長期貸付金	68	70
繰延税金資産	935	651
その他	1,353	1,354
貸倒引当金	△118	△114
投資その他の資産合計	18,313	17,036
固定資産合計	98,256	95,661
資産合計	138,180	136,311

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,350	19,080
短期借入金	26,662	22,388
1年内返済予定の長期借入金	5,842	6,384
未払法人税等	79	810
賞与引当金	239	392
修繕引当金	278	382
その他	8,383	7,462
流動負債合計	60,835	56,902
固定負債		
長期借入金	13,386	14,475
繰延税金負債	1,249	999
修繕引当金	25	19
退職給付引当金	1,112	1,169
役員退職慰労引当金	86	446
環境対策引当金	272	272
その他	205	41
固定負債合計	16,337	17,424
負債合計	77,173	74,326
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,484	14,484
利益剰余金	32,945	34,570
自己株式	△117	△117
株主資本合計	58,796	60,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,064	1,425
繰延ヘッジ損益	3	△5
評価・換算差額等合計	2,068	1,420
少数株主持分	142	142
純資産合計	61,007	61,985
負債純資産合計	138,180	136,311

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	21,494
売上原価	18,796
売上総利益	2,698
販売費及び一般管理費	3,443
営業損失(△)	△744
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	141
その他	124
営業外収益合計	272
営業外費用	
支払利息	164
その他	88
営業外費用合計	253
経常損失(△)	△725
特別利益	
固定資産売却益	6
投資有価証券売却益	37
貸倒引当金戻入額	21
特別利益合計	65
特別損失	
固定資産除却損	34
製品表示適正化対応費用	24
その他	0
特別損失合計	60
税金等調整前四半期純損失(△)	△720
法人税、住民税及び事業税	43
法人税等調整額	△283
法人税等合計	△240
少数株主利益	2
四半期純損失(△)	△482

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△720
減価償却費	1,917
のれん償却額	20
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△57
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△360
受取利息及び受取配当金	△148
支払利息	164
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37
有形固定資産除却損	34
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△321
仕入債務の増減額 (△は減少)	269
その他	176
小計	501
利息及び配当金の受取額	148
利息の支払額	△143
法人税等の支払額	△747
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,383
有形固定資産の売却による収入	56
有形固定資産の除却による支出	△12
投資有価証券の取得による支出	△11
投資有価証券の売却による収入	40
その他	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,251
長期借入金の返済による支出	△1,610
配当金の支払額	△1,143
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,081
現金及び現金同等物の期首残高	3,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,662

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	製紙事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,565	3,693	235	21,494	—	21,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,644	194	283	2,123	(2,123)	—
計	19,210	3,887	519	23,617	(2,123)	21,494
営業利益又は 営業損失 (△)	△885	110	△31	△807	62	△744

(注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 製紙事業……産業用紙、家庭紙、特殊紙、パルプ

(2) 加工事業……紙加工品

(3) 環境事業……土木・造園事業、山林事業、燃料販売事業、電力販売事業他

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	21,252
II 売上原価	17,179
売上総利益	4,072
III 販売費及び一般管理費	3,619
営業利益	453
IV 営業外収益	195
V 営業外費用	273
経常利益	374
VI 特別利益	145
VII 特別損失	295
税金等調整前四半期純利益	224
税金費用	92
少数株主損益	△5
四半期純利益	137